

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	2,911,046	2,844,463	1,463,866	1,337,405	5,804,665
経常利益又は経常損失( ) (千円)	140,454	9,792	53,087	45,309	139,545
四半期(当期)純利益又は純損失 ( )(千円)	175,100	5,408	42,572	45,977	232,541
純資産額(千円)	-	-	479,704	472,342	469,596
総資産額(千円)	-	-	5,585,658	5,603,108	5,591,976
1株当たり純資産額(円)	-	-	70.44	69.36	68.96
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失( )金額(円)	25.71	0.79	6.25	6.75	34.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	8.6	8.4	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	214,477	149,214	-	-	472,085
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,575	74,581	-	-	36,055
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	190,300	38,333	-	-	317,148
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	779,995	982,632	866,835
従業員数(人)	-	-	904	889	878

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第2四半期連結累計(会計)期間及び第46期については潜在株式が存在しないため、第47期第2四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	889
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、当第2四半期連結会計期間の平均臨時従業員（パートタイマー、契約社員を含む。）の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	115
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であり、子会社への出向者17名を含んでおりません。  
2．当第2四半期会計期間の平均臨時従業員（パートタイマー、契約社員を含む。）の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	476,861	-
精密成形品その他事業	838,852	-
合計	1,315,714	-

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	528,123	-	712,667	-
精密成形品その他事業	791,020	-	110,425	-
合計	1,319,143	-	823,093	-

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	525,388	-
精密成形品その他事業	812,016	-
合計	1,337,405	-

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ニプロ㈱	187,294	12.8	-	-

(注) 当第2四半期連結会計期間におけるニプロ㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等により景況判断指数は大企業全産業で大幅なマイナスとなるなど、深刻な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板等の新規分野への事業展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比1億26百万円(8.6%)減の13億37百万円となりました。

損益につきましては、売上高が減少したこと等により、営業損失は、4百万円(前年同四半期は営業利益1億21百万円)、営業損失となったこと等により、45百万円の経常損失(前年同四半期は経常利益53百万円)、経常損失となったこと等により、45百万円の当四半期純損失(前年同四半期は四半期純利益42百万円)となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

#### <射出成形用精密金型及び成形システム事業>

プリンター部品用精密金型が前年同四半期より増加したものの、医療機器用精密金型及び光学機器用精密金型が前年同四半期より減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、5億25百万円となりました。

#### <精密成形品その他事業>

自動車部品用成形品及び文具用成形品が前年同四半期より増加したことなどにより、当セグメントの売上高は、8億12百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比11百万円(0.2%)増の56億3百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が1億15百万円、仕掛品が69百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加した一方、製品が1億30百万円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比8百万円(0.2%)増の51億30百万円となりました。これは、主として、短期借入金が12億53百万円減少した一方、社債が4億19百万円及び長期借入金が8億24百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したためであります。

純資産は、評価・換算差額等の増加等により、前連結会計年度末比2百万円(0.6%)増の4億72百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比べ1億円減少し、9億82百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、10百万円（前年同四半期は85百万円の獲得）となりましたが、これは、主として減価償却費82百万円及び売上債権の増加額62百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、36百万円（前年同四半期は17百万円の使用）となりましたが、これは、主として有形固定資産の取得による支出36百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、69百万円（前年同四半期は1億35百万円の使用）となりましたが、これは、主として短期借入金の純減少額による支出48百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,354,000	7,354,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,354,000	7,354,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	7,354,000	-	948,592	-	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社アイエス興産	大阪市天王寺区味原町16 - 4 - 1503	1,214	16.50
伊井 稔	大阪市天王寺区	676	9.20
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15 - 1	424	5.76
伊井 剛	大阪市天王寺区	346	4.70
伊井 良江	大阪市生野区	346	4.70
伊井 幸雄	大阪市生野区	318	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	3.26
尾上 公彦	兵庫県姫路市	189	2.57
不二精機従業員持株会	愛媛県東温市田窪41 - 14	147	2.00
青森 佳信	広島県呉市	130	1.76
計	-	4,031	54.82

- (注) 1. 当社の保有する自己株式544,279株(持株比率7.40%)は、上記の表には含めておりません。  
2. 当社の代表取締役会長でありました伊井稔氏(平成22年7月逝去)の所有株式は、平成23年6月30日現在において相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,809,400	68,094	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	7,354,000	-	-
総株主の議決権	-	68,094	-

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東 四丁目4番37号	544,200	-	544,200	7.40
計	-	544,200	-	544,200	7.40

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	175	190	168	143	157	152
最低(円)	129	147	72	122	130	133

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (連結管理担当)	取締役 (管理本部担当)	山本 幸司	平成23年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	986,861	871,079
受取手形及び売掛金	1,204,559	1,278,100 <sup>3</sup>
製品	177,483	307,617
仕掛品	281,803	212,471
原材料及び貯蔵品	110,178	70,554
未収入金	312,397	264,640
繰延税金資産	66,881	76,556
その他	62,296	47,639
貸倒引当金	9,360	7,180
流動資産合計	3,193,101	3,121,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 726,175	<sup>1,2</sup> 737,916
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 871,676	<sup>1,2</sup> 916,524
土地	532,285	<sup>2</sup> 532,595
建設仮勘定	65,070	74,489
その他(純額)	<sup>1</sup> 72,964	<sup>1</sup> 66,035
有形固定資産合計	2,268,172	2,327,561
無形固定資産		
無形固定資産合計	36,727	35,054
投資その他の資産		
投資有価証券	8,984	11,168
長期貸付金	4,000	4,000
繰延税金資産	16,644	22,083
その他	71,818	79,193
貸倒引当金	8,232	8,563
投資その他の資産合計	93,215	107,882
固定資産合計	2,398,115	2,470,497
繰延資産		
社債発行費	11,892	-
繰延資産合計	11,892	-
資産合計	5,603,108	5,591,976

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,127	569,641
短期借入金	4 2,055,057	2,4 3,308,384
1年内償還予定の社債	60,480	-
未払金	172,667	201,794
未払法人税等	5,553	8,260
賞与引当金	48,716	64,106
製品保証引当金	4,348	5,559
その他	169,983	146,046
流動負債合計	3,117,934	4,303,792
固定負債		
社債	419,520	-
長期借入金	4 1,447,059	2,4 622,869
長期未払金	33,958	26,248
繰延税金負債	42,915	65,593
退職給付引当金	1,463	1,186
役員退職慰労引当金	14,539	48,811
事業撤退損失引当金	53,376	53,878
固定負債合計	2,012,832	818,587
負債合計	5,130,766	5,122,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	948,592
資本剰余金	139,280	918,000
利益剰余金	204,102	977,413
自己株式	261,849	261,837
株主資本合計	621,921	627,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,115	3,298
為替換算調整勘定	150,693	161,043
評価・換算差額等合計	149,578	157,744
純資産合計	472,342	469,596
負債純資産合計	5,603,108	5,591,976

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	2,911,046	2,844,463
売上原価	2,202,117	2,336,587
売上総利益	708,929	507,876
販売費及び一般管理費	482,253	446,335
営業利益	226,675	61,540
営業外収益		
受取利息	559	660
受取配当金	128	128
為替差益	-	2,054
仕入割引	795	690
その他	3,541	4,176
営業外収益合計	5,025	7,711
営業外費用		
支払利息	57,856	48,210
為替差損	25,740	-
社債発行費償却	-	625
その他	7,649	10,622
営業外費用合計	91,247	59,459
経常利益	140,454	9,792
特別利益		
固定資産売却益	-	1,129
匿名組合投資利益	31,362	-
特別利益合計	31,362	1,129
特別損失		
固定資産売却損	15	141
固定資産除却損	666	13
減損損失	-	285
過年度増値税等	-	10,832
災害による損失	-	6,856
特別損失合計	681	18,129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	171,135	7,208
法人税、住民税及び事業税	5,527	5,768
法人税等調整額	9,492	7,568
法人税等合計	3,964	1,799
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	5,408
四半期純利益又は四半期純損失( )	175,100	5,408

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,463,866	1,337,405
売上原価	1,098,631	1,125,554
売上総利益	365,235	211,851
販売費及び一般管理費	1 243,944	1 216,330
営業利益又は営業損失( )	121,291	4,479
営業外収益		
受取利息	272	334
受取配当金	128	128
仕入割引	402	346
その他	2,364	24
営業外収益合計	3,168	834
営業外費用		
支払利息	27,477	23,211
為替差損	38,135	14,800
社債発行費償却	-	625
その他	5,758	3,026
営業外費用合計	71,372	41,664
経常利益又は経常損失( )	53,087	45,309
特別利益		
固定資産売却益	-	527
特別利益合計	-	527
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	14	-
減損損失	-	285
過年度増値税等	-	17
災害による損失	-	6,856
特別損失合計	29	7,159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	53,057	51,941
法人税、住民税及び事業税	2,698	219
法人税等調整額	7,786	6,183
法人税等合計	10,485	5,963
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	45,977
四半期純利益又は四半期純損失( )	42,572	45,977

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	171,135	7,208
減価償却費	175,687	163,897
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,098	1,859
賞与引当金の増減額( は減少)	802	15,750
受取利息及び受取配当金	688	789
支払利息	57,856	48,210
為替差損益( は益)	21,115	8,628
減損損失	-	285
固定資産除却損	666	13
有形及び無形固定資産売却損益( は益)	15	987
匿名組合投資損益( は益)	31,362	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	950	276
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	34,272
売上債権の増減額( は増加)	94,899	96,476
未収入金の増減額( は増加)	-	47,728
たな卸資産の増減額( は増加)	81,395	22,737
仕入債務の増減額( は減少)	151,235	10,802
未払消費税等の増減額( は減少)	5,496	470
製品保証引当金の増減額( は減少)	-	1,211
社債発行費償却	-	625
その他	30,163	25,864
小計	280,008	203,215
利息及び配当金の受取額	688	776
利息の支払額	55,522	48,385
法人税等の支払額	10,697	6,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,477	149,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	49,073	73,328
有形固定資産の売却による収入	2,808	1,153
無形固定資産の取得による支出	1,461	8,943
匿名組合出資金の払戻による収入	31,613	-
その他	462	6,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,575	74,581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	110,352	186,292
長期借入れによる収入	-	890,239
長期借入金の返済による支出	79,947	1,505,668
社債の発行による収入	-	467,481
自己株式の取得による支出	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,300	38,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,849	2,831
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,247	115,797
現金及び現金同等物の期首残高	783,242	866,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	779,995	982,632

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、重要性を鑑み、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は117,423千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. たな卸資産の計上	たな卸資産の計上は、帳簿たな卸高と、一部実地たな卸高によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,050,745千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>4. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち213,918千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。</p> <p>5. 偶発債務 重要な係争事件の発生 当社は、平成23年1月にオランダのスーパージュエルボックスインターナショナル社(以下「SJBI社」という)より1,171千ドルの逸失利益等の請求訴訟を提訴され、係争中であります。 当社は平成21年に撤退したスーパージュエルボックス事業に関連して、SJBI社に対して970千ドルの未回収債権に対する保全の提訴を企図しておりましたが、逆に、同社より逸失利益等の請求訴訟をオランダの司法当局において提訴されたものであります。 当社といたしましては、当該逸失利益等の請求には合理的な根拠がなく、SJBI社が当社の未回収債権の支払いを免れようとする為に提訴したものと確信しており、裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,901,190千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 205,171千円 機械装置及び運搬具 132,201 土地 447,035 計 784,407 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 598,011千円 長期借入金 2,293,572 (1年以内返済予定分含む) 計 2,891,583</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 27,965千円</p> <p>4. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち500,534千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料 141,170千円	給料 145,637千円
貸倒引当金繰入額 8,534千円	貸倒引当金繰入額 2,794千円
賞与引当金繰入額 12,170千円	賞与引当金繰入額 12,933千円
退職給付引当金繰入額 6,801千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料 73,769千円	給料 74,837千円
貸倒引当金繰入額 645千円	賞与引当金繰入額 2,699千円
賞与引当金繰入額 1,858千円	
退職給付引当金繰入額 3,258千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 785,388	現金及び預金勘定 986,861
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,393	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,228
現金及び現金同等物 779,995	現金及び現金同等物 982,632

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 7,354千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 544千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
5. 株主資本の著しい変動

平成23年3月25日開催の第46期定時株主総会決議に基づき、欠損填補及び早期復配体制の実現を目的として資本準備金を918,000千円減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、増加したその他資本剰余金918,000千円のうち、778,719千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金が139,280千円、利益剰余金が204,102千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	射出成形用 精密金型及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	622,476	841,390	1,463,866	-	1,463,866
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	4,200	-	4,200	4,200	-
計(千円)	626,676	841,390	1,468,066	4,200	1,463,866
営業利益(千円)	53,226	69,336	122,563	1,272	121,291

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品・金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	射出成形用 精密金型及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	1,302,632	1,608,413	2,911,046	-	2,911,046
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	4,200	-	4,200	4,200	-
計(千円)	1,306,832	1,608,413	2,915,246	4,200	2,911,046
営業利益(千円)	99,684	128,197	227,881	1,205	226,675

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品・金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	841,657	622,209	1,463,866	-	1,463,866
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	31,439	95,611	127,050	127,050	-
計（千円）	873,096	717,821	1,590,917	127,050	1,463,866
営業利益（千円）	62,048	59,038	121,087	203	121,291

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	1,770,030	1,141,015	2,911,046	-	2,911,046
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	43,855	180,844	224,699	224,699	-
計（千円）	1,813,886	1,321,859	3,135,745	224,699	2,911,046
営業利益（千円）	125,406	100,494	225,900	775	226,675

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
海外売上高（千円）	666,568	-	3,287	669,856
連結売上高（千円）	-	-	-	1,463,866
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	45.5	-	0.2	45.8

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。

(1) アジア 中国、タイ

(2) 中南北米 米国

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
海外売上高（千円）	1,197,081	-	3,637	1,200,718
連結売上高（千円）	-	-	-	2,911,046
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	41.1	-	0.1	41.2

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。

(1) アジア 中国、タイ

(2) ヨーロッパ ドイツ

(3) 中南北米 米国

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、射出成形用精密金型及び精密成形品等の製造・販売に関連した事業活動を行う5社から構成されており、「射出成形用精密金型及び成形システム事業」及び「精密成形品その他事業」の2つを報

告セグメントとしております。

「射出成形用精密金型及び成形システム事業」は、射出成形用精密金型の製造販売並びに当該金型と射出成形機等の成形周辺装置を組み合わせたシステムの製造販売をしております。「精密成形品その他事業」は、精密成形品その他の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,208,298	1,636,164	2,844,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,955	-	17,955
計	1,266,254	1,636,164	2,862,418
セグメント利益又は損失( )	18,496	84,834	66,338

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	525,388	812,016	1,337,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	-	28
計	525,417	812,016	1,337,434
セグメント利益又は損失( )	50,947	46,456	4,491

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,338
セグメント間取引消去	4,798
四半期連結損益計算書の営業利益	61,540

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,491
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業損失( )	4,479

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 69.36円	1株当たり純資産額 68.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 25.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	175,100	5,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	175,100	5,408
期中平均株式数(千株)	6,809	6,809

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	42,572	45,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	42,572	45,977
期中平均株式数(千株)	6,809	6,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもののうち、そのリース取引残高については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## 2【その他】

訴訟等

「1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 5. 偶発債務」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

不二精機株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

不二精機株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高田 篤 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。